

# 自治体負担4000億円減

## 補助国が肩代わり

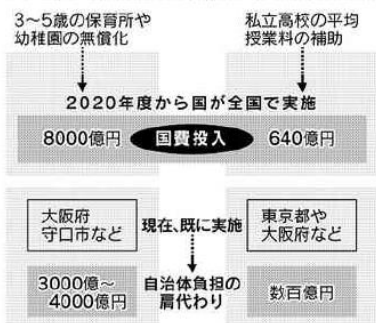
### 子育て支援特色失う懸念

2020年度から本格実施となる教育無償化が、国と地方の関係に財政面でゆがみをもたらす。保育所に通う費用などは独自で補助している自治体があり、これを国が肩代わりすると、自治体の財政負担が最大で年4千億円軽くなる。自治体への仕送りのような仕組みを疑問視する声があるほか、自治体も子育て支援で特色を出せないという不安が出ている。

3〜5歳の子どもが保る。19年10月の消費増税育所や幼稚園に通う費用による増収の一部をあてを無料にする施策は8千。政府関係者に「多少、億程度で始め、8千億のうち、1〜3千億

## 教育無償化

国の教育無償化は自治体の負担軽減になる



取り組みは一部の自治体が行って取り組んでいる。大阪府守口市は17年4月から0〜5歳児の幼児教育と保育をすべて無料にした。子育て世帯を周辺の地域から呼び込むのが狙いだ。実際、0〜5歳の人口は17年11月時点で6239人と4月から148人増えた。必要な6億〜7億のお金は、市が実施してきた保育士給与の加算の減額などでまかなってきた。この費用を国が負担してくれば、市の負担は大きく減る。だが担当者は国の施策を評価しつつ「市の独自性はなく

なる」と話す。近隣でも無料になれば、独自に実施してきた守口市の魅力は薄れる。国は年収590万円未満の世帯を対象に、私立高校の平均授業料を補助する「実質無償化」を20年度から実施することも決めた。政府や自民党には慎重論があったが、公明党が強く求めた経緯がある。必要な国費は640億円だ。

高校に通う費用の補助は、財政に余裕がある自治体で実施していることが多い。東京都は都の税収から約130億円を、世帯年収760万円未満の世帯の平均授業料を補填している。大阪府は同590万円未満が対象だ。これを国が肩代わりする形になる。

国の税収のうち約15兆円は地方交付税として自治体にまわる。国の財政

収支は毎年20兆円を超え赤字だが、地方は交付税のおかげもあって全体では黒字だ。国の負担が増えれば交付税が減る仕組みはない。税収が東京都の支出を肩代わりすることを、国の財政当局の担当者はくやしがる。

ただ、東京都は「20年の東京五輪のために、事業の見直しをしながらお金の蓄えている。お金が増えていくわけではない」と強く反発する。教育無償化には消費税の一部が充てられる。国の借金を減らすどころか、借金を増やす面もある。法政大の小黒一正教授は「余裕のある自治体の財政負担を減らす無償化ではなく、待機児童がなくなる施策に集中的に

お金を使ってきた」と話



待機児童解消を優先すべきだとの声もある (都内の保育所)